

明治初期の学校制度導入への取り組み

——旧忍藩領を中心として——

濱田由美

はじめに

日本の近代学校制度が、明治五（一八七二）年八月の「学制」頒布により始まったことは周知の事実である。諸外国の制度を参考に作成された「学制」について、『学制百二十年史』では、「小学校の全国一斉実施は、民衆に大きな経済的負担を課した。また、欧米風の新しい教育内容は当時の民衆の生活に即応したものではなかった」として、「徴兵制や地租改正など政府の他の政策への批判と結び付いて、農民一揆の際にしばしば学校が焼き討ちされるという事態を見るようにさえなった」と、当時の様子を伝えている。これまでも、受益者負担を前提とした「学制」実施については、その教育内容を含め、多くの人々が不満を抱いていたとの指摘は少なくないのであり、「教育令」布告案検討の席での、「今日人民ノ苦シム所ハ抑何ニアリヤト問ハ、皆地租改正ト学校ノ費用トニアリト答ヘン」との記述が、学校制度が当時快く受け入れられていなかったとの印象をさらに強くさせているのは明らかである。

ところが、実際には思いの外早い速度で学校数は増えており、『学制百年史』には、「文部省はまず小学校の開設から始めることとしたが、これは急速に進められ、三・四年の間に、わが国が必要とする二万六、〇〇〇ほどの小学校が設置されたとの記述が残されている。この事実、『文部省年報』でも確認出来るが、受益者負担を前提とした制度である以上、地域住民の協力が得られなければ実現し得ない現実であり、少なくともこの数字からは、「学制」への大きな不満は感じられない。さらに、地租改正に端を発した暴動の際、多くの学校が毀焼被害を被ったとされる三重県でさえも、この時期他県に比して特に学校数が少ない事実は確認されていないのであり、暴動の背景を単純に「学制」への不満と結びつけることには違和感を覚えざるを得ない。

明治初期の学校制度導入への取り組み

全く暴動の記録を持たない埼玉県について倉沢剛は、「急進改革主義」と名付けているが、ここではそれまであった寺子屋を一掃することで、「一挙に相当数の公立小学校を興す」方針が定められている。「学制」頒布早々に、「学制之議ニ付御伺」を提出し、制度実施に向けた準備を進めており、この中で「人民稠密ノ地ハ纔ニ中仙街道六駅、陸羽街道六宿、岩槻・行田両街等」としながらも、「皆千戸ニ盈ル者甚少ナシ、独り行田街二千戸」であることを理由に、先ず行田を「中学ノ位置」と定めている。

埼玉県が現在の範囲で一つの行政区域となつたのは明治九年八月のことであり、その際管内は二五区に分けられたとされるが、ここに至るまでには何度も変更が繰り返されている。慶応四（一八六八）年間四月の「政体書」公布の折には、川越・忍・岩槻の三藩及び、その他諸藩の飛び地をその範囲と定められたとされている。中でも忍藩は、持田・佐間・皿尾・谷郷の四組に分かれていたが、『埼玉県区分名鑑』によると、谷郷は第十四区、皿尾は第十五区、持田・佐間は第十六区に属している。そのため、ここでは第十四区の酒巻村戸長であった中村家の記録に加え、第十四区・十五区の学区取締であった長谷川家の記録を主な史料として、旧忍藩領における「学制」導入への取り組みを、考えてみたい。

これまでも、学校制度の導入期に関する研究は数多く残されている。倉沢剛は『小学校の歴史』Ⅰ・Ⅱを始めとする数多くの著作の中で、小学校の設立過程を中心に研究しており、「日本義務教育成立史論」を著した花井信は、これまで明治一九年の「小学校令」からとされていた日本の義務教育の成立期の見直しを試みている。また、諸外国の学校制度に言及した仲新の『学校制度』や、学区制に注目した千葉正士（『学区制度の研究』・笹森健（『明治前期地方教育行政に関する研究』）など、その研究内容は多岐に亘っているが、中でも多く目にするのが、地域を限定した研究であり、堀

浩太郎は「岐阜県に於ける学校設立維持過程と伊勢暴動」の中で、暴動被害を被った学校が「新築及び新築同様の学校」であり、「仏宇及び民家を借用して校舎」とした学校へは破壊行為が及んでいないことなどを理由に、破壊行為が「学校教育を完全に否定したのではない」と結論付けている。一方、坂本紀子は『明治前期の小学校と地域社会』の中で、当時の小学校は、「人々の日常性と乖離した」存在であったとしながらも、「国家の教育政策を遂行でき得る財政的および行政的組織を備えた地域基盤」を形成することで、学校制度が定着拡大されたと認識しており、その一例として、静岡県駿東郡の状況を報告している。『近代日本地域民衆教育成立過程の研究』の中で、「学制」頒布早々「従前学校廃止「学制」に基づく小学校の設立要請」が出された高知県の様子を伝えている千葉昌弘は、「明治一一年段階に至ってもなお村落住民の全面的な信頼を獲得していなかった」と、敢えて近代学校制度の受け入れが困難を極めていた例を明らかにしている。また、『近代日本の学校と地域社会』の中で、長野県埴科郡五加村を例に、学校制度が「実態として」国民に深く関わっていった過程を明らかにした土方苑子や、『信州教育史の研究』を著し、高い就学率を誇る筑摩県の状況を伝えた上沼八郎など、その例は枚挙にいとまがないように思われる。ここでは、埼玉県の中でも特に旧忍藩領を中心として、近代学校制度への移行期の様子を見ていくこととする。

一 「学制」頒布と埼玉県の対応

富国強兵・殖産興業による近代国家建設が急がれていた明治初期に於いて、初等教育の充実が避けられない課題であると認識されていたことは、明治二（一八六九）年の「諸府県施政順序」³には既に、「小学校ヲ設ル事」が明記されていた事実からも明らかである。

一 小学校ヲ設ル事

専ラ書学・素読・算術ヲ習ハシメ、願書・書翰・記牒・算勘等其用ヲ闕サラシムヘシ。又、時々講談ヲ以国体時勢ヲ弁ヘ、忠孝ノ道ヲ知ルヘキ様教諭シ、風俗ヲ敦クスルヲ要ス。

もともと、この時思い描かれていた学校教育が、一般に「読み・書き・算盤」と言われる、寺子屋での学習内容を越えるものではなかったことは、右の記述からも明らかである。

かである。

明治四（一八七二）年七月に文部省が設置され、学校に関しては全て文部省の管轄と定められている。翌年八月三日に頒布された「学制」により、全国を八大学区に分け、さらに三二中学区毎に二一〇小学区が設けられたことで、全国に五三、七六〇の小学校を設立する事が目指されたものの、同六年二月には人口一三万人に一中学区、同じく六〇〇人に一小学区と、学校設立の基準が更に明確化されている。また、各大学区には督学局が設けられ、各中学区には学区取締が一〇〜一二、三名選出される事が定められたが、多くは、戸長・里正の兼務であった。この学区取締の役割について、「学制」第八章では次のように定めている。

人民ヲ勧誘シテ、務テ学ニ就カシメ、且学校ヲ設立シ、或ハ学校ヲ保護スヘキノ事、或ハ其費用ノ使用ヲ計ル等、一切其受持所ノ小学区内ノ学務ニ関スル事ヲ担任（後略）

「学制」が受益者負担・民費依存を原則として導入されていることは周知の事実であるが、「経費ノ儀ハ未タ御決済不相成候」と、資金問題を棚上げしたままの実施がその背景となっていることは明らかである。この問題を重視した文部大輔福岡孝弟により、「学制」頒布直前の明治五年七月に、「学制ノ発布ヲ猶予スベキノ議」が作成されているが、終に近代学校制度の開始時期が見直されることはなかった。

今般文部省ニテ取調候学制規則伺済相成、既ニ版行頒布ニ相臨居リ候所、経費之儀ハ御決裁不相成、猶財政之大計御総評有之、諸省一般之御処分モ可相立趣ニ候得ハ、勿論不日右御評決モ可有之、（後略）

埼玉県では、明治四年三月に玉蔵院を教場として浦和郷学校が開校されている。教科は手跡・算術の他に支那学・洋学の四科あり、二七三名の生徒が通っていたが、実態は手跡学習が中心の学校であったと思われる。また、「学制」頒布に先立つ明治五年六月二七日、「学校取設之儀ニ付御願」⁴が埼玉県から文部省に宛提出されたが、「当今之時勢文運隆盛之際、一日も不可欠」としながらも、この時想定していた学校も、やはり洋・漢・算・手の指導に限定されていた。

学校取設之儀ニ付御願

当県学校之儀者、忍・浦和・岩槻三ヶ所之分、旧県ニヨリ引送り之儘差置、教授仕り候所、当今之時勢文運隆盛之際、一日も不可欠之器ニ候得共、右学校ニ而者、遍ク教授行届候様モ無御座候付、県内各區毎江学校相設、洋・漢・算・手之四学

ヲ興シ、大ニ文教之道相開、諸入費等者、士・農・商之内ヨリ相当之見込ヲ以取立、教官等モ夫々適宜ニ差置、教授仕り度奉存候、以上、

明治五年
壬申六月二十七日

埼玉県

文部省御中

同年八月に「学制」が頒布されると早々に、「学制之儀ニ付御伺」を提出し、近代学校制度導入に動き出したものの、「中学一所ヲ置ケハ、二百十小学ヲ置可キノ御規則ニ候所、二・三ノ学舎ヲ興スニサヘ百万手ヲ尽サスシテハ其効成り難キニ、猶更數百ノ学校設立ノ事ナレハ、自今ノ実行決テ難相立候」と、この時既に「学制」実施に向けた憂いを明らかにしている。

学制之儀ニ付御伺

此度学校之儀ニ付御布令及ヒ学制被仰出、全国之教育自今尚又厚ク御手入可有之トノ事ニテ、人民之幸福何者不過候、然ル所当県内ノ人心固陋ヲ因襲シテ、文明ノ世態ニ看目不致、文学ニ至ツテハ尚奮発ノ意ナクシテ懶惰ニ安シ候而巳ナラス、却テ種々ノ悪弊ヲ相生シ、終ニハ制道ノ患害トモ相成候様立至リ候付、只管学校ヲ熾ニシテ、害ヲ未萌ニ防ク事最モ急務ナリト奉存、先達而県内毎区エ学校設之儀伺出候所、伺之通被仰付候ニ付、学校費取立之儀百万説諭仕り漸ク二・三ヶ所之学舎相開クト雖モ、其他学校ノ無キ地ハ二十八・九タリシ所、此度ノ御布令ニ依レハ、村ニ不学ノ戸ナク、家ニ不学ノ人ナカラシメントノ御趣意ニテ、大学区中三十二中学区中二百十小学ヲ置カレ、文教ノ制巍々然トシテ御定相成候、付テハ県下狹隘之土地ト云ト雖モ中学一所ヲ置サルヲ得ス、中学一所ヲ置ケハ二百十小学ヲ置可キノ御規則ニ候所、二・三之学舎ヲ興スニサヘ百万手ヲ尽サスシテハ其功成り難キニ、猶更數百ノ学校設立ノ事ナレハ、自今実行決テ難相立候、（後略）

この背景には、「学校取設之儀ニ付御願」提出の際、諸入費などは「士・農・商之内ヨリ相当之見込ヲ以取立」る事としたものの、実際には「百万説諭仕り漸ク二・三ヶ所之学舎」開校が実現したに止まっている現実が、大きく影響していたと思われる。「学制」頒布から一年を経た明治六年八月、「埼玉県公私立小学規則」が作成され、同県に於ける近代学校制度の導入が本格化する事となった。先にも述べた通り、埼玉県ではそれまであった寺子屋などを一掃することで、「一挙に相当数の公立小学校を興す」方針が定められたが、明治七年一月の段階で県内には既に相当数の学校が設立されて

明治初期の学校制度導入への取り組み

いたことは、次の記述からも明らかである。

私塾・家塾之儀ニ付伺^③

当県私塾・家塾之儀ハ、学制御発令之砌、悉皆相廃止、正則ヲ以テ相開候者之外不差免段、夫ヨリ以来曾而テ願出候モ無之、間々願出候得共不都合之教則ニ付、イツレモ差留置候、尤、右様嚴重ニ取締リ、却而生徒之受業ニ差支リ候而ハ不相済ニ付、人民説諭之上、民費ヲ以テ貳百三十余之小学校ヲ相開候、最早今日ニ至リ候而ハ、生徒受業ニ差支リ候儀ハ無之候、（後略）

明治七年一月

埼玉県権令

白根多助

確かに県内の公立小学校は全て明治六年迄に開校しているが、右の記述によると、公私併せて県内には二三〇余りの小学校がこの時既に設立されていたものと思われる。もつとも、同県では明治八年四月に私学を公学へと名称変更していることから、これ以降は全ての学校が公学として記録されている。

埼玉県の学校数と就学率

年	埼玉県							
	学校数	学齢児童			就学児童			就学率
		男	女	合計	男	女	合計	
明治6年	公24 私200余	35,519	34,414	69,933	11,874	2,568	14,442	21
7年	公24 私252	36,763	35,854	72,617	17,351	4,216	21,567	31
8年	300	38,199	36,456	74,655	21,667	5,392	27,059	36
9年	647	70,903	65,407	136,310	42,292	12,035	54,327	41
10年	665	71,967	67,527	140,494	42,210	12,263	54,473	39
11年	691	70,231	65,010	135,241	44,944	15,143	60,087	44

『文部省年報』より作成

「学制」第三十九条では師範学校について、教則及び教授法を教える場所と明記した上で、「此校成就スルニ非サレハ、小学ト雖モ完備ナルコト能ハス」と、その重要性が認識されていた。文部省は「学制」頒布に先立つ明治五年四月二二日に「小学教師教導場建立ノ伺」を提出しているが、実際東京に初めての師範学校が開校したのは同年九月のことである。埼玉県の場合は更に遅く、教員教習場である改正局が浦和に設置されたのは明治六年一月のことである。さらに、翌年六月には改正局を師範学校と改称している。

改正局改称之儀ニ付伺^⑥

壬申七月学制御発令ニ付テハ御趣旨ヲ奉体シ、夫々学事ニ着手致シ候所、当県ノ如キハ固ヨリ頑陋の風習動スレハ人民狐毀ヲ抱キ、異説ヲ唱へ、一時学制ノ通施行難致、依テ、一局ヲ設ケ學務掛并ニ改正掛ノ吏員等之ニ充テ、専ラ管内ノ学事ヲ改正候ヲ以テ、改正局ト唱来候所、再生民心追々旧習ヲ脱シ、自ラ学事ニ帰嚮候、今日ニ於テハ専ラ後生師範ト為スコキ生徒ヲ教育致シ候ニ付、改正局ノ名称ニテハ不都合ニ付、同局ヲ埼玉県師範学校ト改称致シ度、此段相伺候也、

明治七年六月一八日

埼玉県権令 白根多助

印

二 旧忍藩領に於ける学校設立状況

埼玉県内が二五区に分けられていたことは先に述べたが、その中の第十四区から十六区までが旧忍藩の領域に含まれている。『埼玉県区分銘鑑』によると、第十四区は一五ヶ村二ヶ町、第十五区は一九ヶ村、第十六区は二〇ヶ村で構成されている。

第十五区の北河原村に暮らした長谷川敬助は、明治七年四月に第十五区（明治九年五月以降は第十四区も兼任）の学区取締に任じられている。同区から「私学開業願」が提出されたのは明治六年五月のことであった。

私学開業願

一、私学位置

第一大学区埼玉県管下、埼玉郡第十五区上川上村廃寺跡、上川上学校ト唱フ、同南河原村観福寺、南河原学校ト唱フ、同上中条村実相院上中条学校ト唱フ、

いずれも寺院を借用しての開校であった。もともと、この時期の学校は多くが寺院

を仮校舎としての開校である事は、『文部省年報』の記録からも明らかである。先の私学開業願提出から一年を経た明治七年五月、年少者の通学が困難であることを理由として、「小学設立御願^⑧」が北河原村から提出されている。

小学設立御願

第十五区埼玉郡

北河原村

右村左之者共奉申上候、是迄南河原村学校江生徒差出候所、道程距離幼稚之輩何分通学難渋仕候ニ付、村内申合当村照岩寺ヲ仮学舎ニ借受、更ニ一校相設度奉行候間、此段御許容被成奉願上候、以上、

右村

百姓代 斉藤倉次郎 印

副戸長 村田喜兵衛

戸長代理

副戸長 小林呉十郎

印

明治七年第五月

埼玉県権令

白根多助殿

第十五区内の小学校設立年と教場一覧

学校名	設立	村名	教場
池上	明治5年	池上村	寺院
上中条	明治6年	上中条	實相院
南河原	明治6年	南河原	○観福寺
上川上	明治5年	上川上	廃寺
箱田	明治7年	箱田	廃寺
上之村	明治7年	上之村	米莊院
今井	明治7年	今井村、小曾根村	安養院（今井村）
北河原	明治7年	北河原	照岸寺
犬塚	明治7年	犬塚、中江袋村	○光照寺（犬塚）
馬見塚	明治7年	馬見塚、下池守村	○西善寺
中里	明治7年	中里	廃寺

「長谷川家文章」（行田市立博物館所蔵）と『文部省年報』により作成
○は以前寺子屋を開業していた寺院

『埼玉県教育史』の寺子屋一覧には、北河原村に安政年間開業の、「寒馨書屋」と呼ばれた二代続く寺子屋の記録が残されている。寺子屋の詳細は明らかではないものの、「学制」頒布によりここに通う子供達は、遠くの教場への通学を余儀なくされたものと思われる。「小学設立御願」によると、村内申し合わせの上寺院を借り受けての開校が願出されているが、『文部省第二年報』によると、明治七年に第十五区内で開校した学校は全部で七校確認されている。長谷川家には箱田と中里を除く、上ノ村・今井・北河原・犬塚・馬見塚の「小学設立御願」が残されており、何れの場合も村内申し合わせの上、設立願が提出されている。また、馬見塚の西善院・犬塚の光照院が、かつて寺子屋であったことは記録により明らかであり、前年開校の南河原学校の教場となった観福寺の場合は、一〇人もの僧侶によって継続されていた寺子屋であったと伝えられている。近世庶民の教育の場として地域住民に親しまれた場所であることから、再び教育の場として活用されたものと思われる。

第十四区の酒巻村からは、明治七年一月に廃寺である常照寺上知の下げ渡し願が提出されている。

第四百一十一番小学校敷地御下願^⑨

一、廃寺常照寺上知第一番

第十四区

畑一反四畝五歩

酒巻村

一、第五番上知

畑二反一畝二拾六歩之内

畑二畝拾五歩

合畑一反六畝二拾歩

右者、今般第百三拾一号ヲ以御仰達之通り、学校敷地トシテ書面畑地御下ケ渡被成下度、別紙絵図面相添、此段奉願上候、以上、

酒巻村

伍長 栗原寅吉 印

明治七年第十一月

副戸長 川辺勉吉 印

戸長 中村勝右衛門 印

埼玉県権令白根多助殿

右文中にある第百三拾一号とは、明治七年九月三〇日に布達された、学校用地として無税官有地の無代価払い下げ許可の事である。

明治初期の学校制度導入への取り組み

同様の願出は、第十五区の中里村からも出されており、廃寺である万徳寺の上知四五九坪が下げ渡されている。「最早今日二至り候而ハ、生徒受業ニ差支り候儀ハ無之候」としながらも、この当時は大多数が寺院借用の教場であり、学校数はそれなりに増えてはいるものの、充分に教育環境が整っていると言える状況には至っていないことが事は想像に難くない。

三 酒巻学校教員岸野大助

酒巻学校が、慶岩寺を借用し開校したのは明治七（一八七四）年二月の事である。教員は一名で、月給三円で採用されたのは埼玉県北埼玉郡忍町在住の士族岸野大助であった。

私学開業御願

一、私学位置

第一大学区埼玉県管下埼玉郡

第十四区酒巻村慶岩寺酒巻学校卜唱

一、学校費用概略

一ケ年 金三六円

一ケ月 金三円

一、教員履歴

履歴

埼玉県貫属士族

岸野大助 当一月 一七歳三ヶ月

平井東之進二従ヒ、明治三年七月ヨリ同六年九月迄、都合四ケ年漢学研究

田中千村二従ヒ、明治三年二月ヨリ同五年一二月迄都合三ケ年算学研究、

矢島柳太郎二従ヒ、明治四年三月ヨリ同五年七月迄都合二ケ年、都合二ケ年書学研究、

研究、

明治六年五月ヨリ荒井学校補助世話係勤務

一、教員給料

教員一人 金三円

一ケ年 金三六円

一ヶ月 金三円

一、学科

小学

一、教則

小学教則之通

一、校則

埼玉県公私立小学一般概則之通

右之通、開業仕度此段、奉願上候、以上、

埼玉県管下

埼玉郡

明治七年第一月

第十四区

副戸長 中村勝右衛門 印

戸長 樋口利喜太郎 印

埼玉県権令白根多助殿

採用時一七才の岸野は、当時の給料規定から考えて、おそらく仮教員助教上等であつたと思われる。

小学校教員給料数

本教員		仮教員	
等級	給料	等級	給料
大掌教 上等	20 円	準中掌教 上等	12 円
中等	18 円	中等	11 円
下等	17 円	下等	10 円
権大掌教上等	15 円	権準中掌教上等	9 円
中等	14 円	下等	8 円
下等	13 円	準少掌教 上等	7 円
中掌教 上等	12 円	下等	6 円
下等	11 円	権準少掌教上等	5 円
権中掌教上等	10 円	下等	4 円
下等	9 円	助教 上等	3 円
少掌教 上等	8 円	下等	2 円 50 銭
下等	7 円		
権少掌教上等	6 円		
下等	5 円 50 銭		

「小学校規則追加」(明治7年1月)より作成

埼玉県に残されている教員の任免記録によると、岸野はその後大里郡熊谷学校在勤中の明治一二年五月に、五級訓導補から四級訓導補に昇格している。明治一一年一月に布達された「学事通則」によると、訓導補は五級に分けられており、五級は給料六円、一級上がる毎に一元ずつの増額が定められていた。

小学校教員給額表(明治一二年)

一等訓導	二等訓導	三等訓導	四等訓導	五等訓導
自二十八円 至三十円	自二十三円 至二十五円	自十七円 至二十円	自十四円 至十六円	自十一円 至十三円
一級訓導補	二級訓導補	三級訓導補	四級訓導補	五級訓導補
拾円	九円	八円	七円	六円
一等授業生	二等授業生	三等授業生	助教生	
五円	四円	三円	二円五拾銭以下	

「学事通則布達案伺」より作成

埼玉県行田市には現在一六の小学校が開校されており、岸野が採用された酒巻学校は今の須加小学校へと続いている。明治六年一〇月、須加村には南北にそれぞれ一校が設けられ、さらに下中条村にも一校(中条学校^①)が設けられたが、明治九年に南北両校を合併し、長光寺を仮校舎として須加学校が開校している。更に同一九年には中条学校と酒巻学校が合併し、興徳寺を仮校舎として中条学校が開校した。この後須加学校と中条学校が合併することとなるが、それぞれの学校が借用していた長光寺・興徳寺が、ともに寺子屋として庶民教育に携わっていたことは、『埼玉県教育史』の記録により明らかである。

須加村の長光寺は十一世瑞応・十三世禅光・常道と、三代に亘って開業されており、下中条村の興徳寺も、十世智源・十二世智震の二代に亘って寺子屋を営んでいたとされるが、詳細については不明である。また、下中条村にはもう一軒、幕末に修験者が営んでいた寺子屋があったとも伝えられている。学制期に仮校舎として利用された多くの寺院の中には、かつて寺子屋であった場所も含まれている。埼玉県は、「学制」実施の際従来の教育施設は全て「一旦悉く廃止」の方針が定められたが、かつての寺子屋は仮校舎としての利用を通じて、依然として地域住民の教育普及を支える一翼を担う存在であり続けていたと思われる。

明治六年に埼玉県で採用された教員数は、『文部省第一年報』に四五名と記載されているが、同県の教員任免記録の中には、「寺子屋一覽」で確認出来る寺子屋師匠一名の名前が含まれている^②。明らかに成った数は決して多くないものの、寺子屋継続の道を絶たれた一部の師匠達がその経験を活かし、指導者育成が不十分のまま導入された「学制」の不備を補う役割を果たしたものと思われる。もともと、「私塾家塾之儀二付伺」により、「私塾家塾開業願出候共、不差免旨、管内士民工厳重相達」と、明治七年一月には私塾家塾排除に向けた強硬な態度が示されたものの、三年後の明治一〇年二月に提出された、「私塾家塾禁止之儀二付達案伺」では、学力を有する者で私塾家塾開業を希望する場合は、「其方向を換へ、中小学校教員二従事候様可致」と、学校制度の安定拡大を図るため私塾家塾の開業を抑えると共に、私塾家塾教師の学校教育への参入が期待されている。

私塾家塾禁止之儀二付達案伺^③

嚮二学制御発令の際、私塾家塾廃止の儀ハ、明治七年十一月本県論達の趣も有之候所、客歲管地合併以來間々願出候者有之候得共、大抵不都合の教則にして難差許、依てハ、今後学力有之私塾家塾を開業せんとする者ハ、都て其方向を換へ、中小学校教員二従事候様可致旨、更ニ布達候事、

明治十年二月二十三日

埼玉県令白根多助

記録によると、明治一〇年の埼玉県の就学率は約四割に達しており、確実にその数が増加傾向にあることは明らかであるものの、実際には禁止せざるを得ないほど私塾開業の希望者は少なくなかったと思われる。さらに、年々大きくその数を増やしている学校数に比べ、教員養成が充分に追いついている状況になかったのは明らかであり、未だ指導者の確保に苦慮していた事に疑いの余地はないものと思われる。

おわりに

明治五年に「学制」は頒布されたものの、実際の学校制度導入に関しては地域の対応に委ねられており、その中であつて埼玉県は「一挙に相当数の公立学校を興す」方針が掲げられたのであつた。もともと、民費依存・受益者負担を原則とする制度であり、資金確保に苦慮していたことは明らかであるものの、通学の便を改善する目的で学校設立願が各地で提出されており、結果わずか二年で県内に二三〇程の学校が開校

明治初期の学校制度導入への取り組み

されていることは記録により明らかである。急激な学校数の増加と、資金不足の中で新築校舎は期待出来ず、この時期の学校の多くが寺院借用での開校を余儀なくされていたことは記録により明らかである。この中には、かつて寺子屋を営んでいた寺院も決して少なくはなかった。また、明らかとなった人数は多くないものの、教員となった寺子屋師匠たちも記録に残されており、彼らが指導者としての経験を通じて、近代学校制度の導入に貢献していたことに疑いの余地はない。東京府のように、資金確保もままならず教員養成も不十分な中で制度開始に対して、寺子屋をそのまま活用することで、難局を打開しようとした地域とは違い、一気に近代学校制度へ移行しようと試みた埼玉県ではあつたものの、現実にはかつての寺子屋の存在が、制度への移行を大きく支えていたことは明らかである。

学校の設立維持において、最も大きな出費となるのは人件費であり、取りも直さず教員の給料であることは明らかである。金額はその時々の規定に沿って支払われていたものの、最低一校に一人は教員が必要となることから、急激な学校数の増加は、経費の急増に直結していたことは明らかであり、学校制度導入に於いて資金確保は重大な問題ではあるが、博士論文では金銭問題を中心に述べている事から、ここでは先の論文では言及しきれなかった、寺子屋から学校への移行を中心に考えることとした。

註

- (1)「(教育令)元老院會議筆記抄」(明治文化資料叢書刊行会編『明治文化資料叢書』第八卷) 風間書房 一九六一年
- (2)埼玉県立文書館所蔵文書
- (3)内閣記録局『法規分類大全』第五八卷 学制門(第一編) 原書房 一九八一年復刻(一九九一年原本)
- (4)埼玉県立文書館所蔵文書
- (5)埼玉県立文書館所蔵文書
- (6)埼玉県立文書館所蔵文書
- (7)「長谷川家文書」(埼玉県立文書館所蔵文書)
- (8)「長谷川家文書」(埼玉県立文書館所蔵文書)
- (9)「中村和彦文書」(行田市郷土博物館所蔵文書)
- (10)「中村和彦文書」(行田市郷土博物館所蔵文書)

- (11) 『文部省年報』には、下中条村の中条学校、『須加小開校百年の記念誌』には、下中条学校と記載されている。ここでは『文部省年報』の記述に従った
- (12) 「寺子屋一覽」に記載されており、教員及職員「の「任免配置」(埼玉県立文書館所蔵文書)において、明治六年採用の書類が残されている人数。
- (13) 埼玉県立文書館所蔵文書

「明治初期における学校制度実施への取り組み」

日本の近代学校制度は、明治五（一八七二）年八月の「学制」頒布により始まったとされるが、『学制百二十年史』では、「小学校の全国一斉実施は、民衆に大きな経済的負担を課した。また、欧米風の新しい教育内容は当時の民衆の生活に即応したものでなかった」として、「徴兵や地租改正など政府の他の政策への批判と結び付いて、農民一揆の際にしばしば学校が焼き討ちされるという事態を見るようにさえた」と、当時の様子を伝えている。ところが、実際には思いの外速い速度で学校数は増えており、『学制百年史』では、「文部省はまず小学校の開設から始めることとしたが、これは急速に進められ、三・四年の間に、わが国が必要とする二万六、〇〇〇ほどの小学校が設置」された事実を伝えている。

「学制」が、諸外国の学校制度を参考に作成されていることは周知の事実であり、中でも特に大きな影響を受けたとされたのがフランスである。もともと、ここでの就学率は当時既に七割程に達しており、決して低い値ではないものの、「基礎教育が非宗教的ではなく、全生徒に対して無償であったのではなく、また義務化もされていない」段階に止まっており、同じく参考とされたアメリカにおいても、一八六〇年の段階では既に、学齢期人口の約半数が学校に通っていたとされるものの、学校制度が州毎に異なっているため、この時期には未だ学校制度が広く定着していたと言える状況にはなかったと考えられる。

また、受益者負担を前提とした制度であることから、地域住民の協力が得られなければ、短期間での大幅な学校数の増加は実現し得ないのは明らかであり、三・四年の間にわが国が必要とする学校数が確保されている状況からは、「学制」への大きな不満は感じられない。しかも、地租改正に端を発した暴動の際、多くの学校が毀焼被害を被ったとされる三重県でさえも、この時期他県に比して特に学校数が少ない事実は確認されていないのであり、暴動の背景を単純に「学制」への不満と結びつけることは違和感を覚えざるを得ない。

富国強兵・殖産興業による近代国家建設が急がれていた明治初期において、初等教育の充実が避けられない問題と認識されていたのは明らかである。近代学校制度導入の際それまでの教育施設は悉く廃止の方針が打ち出されており、近世庶民の唯一とも言える

教育の場であった寺子屋も、その例外ではなかった。暴動による学校毀焼の記録を持たない埼玉県では、「一挙に相当数の公立小学校を興す」方針が定められており、明治六年八月には「公私小学規則」が定められたことで、学校制度の導入が本格化している。

「学制」導入に際して、「此校成就スルニ非サレハ、小学ト雖モ完備ナルコト能ハス」と、当初よりその重要性が指摘されていた師範学校が、始めて東京に開校したのは「学制」頒布翌月のことであった。埼玉県の場合は更に遅く、教員講習所である改正局が浦和に開設されたのは、明治六年一月のことである。改正局は翌年七月に師範学校と改称され、同年一月には公学教員を対象とする、講習も実施されている。

受益者負担・民費依存を前提に導入された「学制」への対応として、安定した資金の確保は不可欠であり、埼玉県では賈育金制度が導入されている。この制度は、「非常時に備え各村内で積み立てた救済費や学資金を、「公私小学校費定額規則」に基づき学区内の各学校に分配する」ことを定めており、徴収金額は地域毎に細かく決められていた。旧忍藩領において学区取締に任じられていた長谷川家には、「一戸一錢生徒受業料取立表」が残されており、各戸から確実に資金が徴収されていた事実が明らかとされている。もともと、制度導入後学校数が増加したことで、必ずしも安定資金とはなり得なかったものの、開学希望が何れも通学者の負担軽減を目指す地域住民の意向に添ったものであることは、その記録により明らかである。

「学制」期において、その制度実施の中心的役割を担ったのが学区取締であることは明らかであり、彼らが「一切其受持所ノ小学区内ニ関スル事」に関わっていた事は周知の事実であるものの、現実には地域住民の協力が不可欠であり、短期間での学校数増加の裏には、住民協議による学校教育普及の取り組みが大きく影響していたものと思われる。また、当時の学校は多くが寺院を借用しての開校であり、校舎の新築資金確保には、頼母子講なども利用されていたのは記録により明らかである。

さらに『学制百二十年史』においては、「新しい教育内容は当時の民衆の生活に即応したものではなかった」と伝えられているが、下等小学で重視されていたのは読み・書きである。筆算を採用した算術においても、内容は九々や加減乗除の範囲が主であり、当時の生活に即応したものでは無かったとは考えられない。むしろ問題があるとするならば、「家計二使役致度」ことを理由に、充分な通学日数の確保が難しい児童が少なくなかったと思われる事であり、明治一〇年においても未だ日々通学出来る児童が、学齢人口の約三割程に止まっていた事実は、『文部省年報』からも明らかである。